

## 農林水産部

### 農業者戸別所得補償制度 — 農業と地域の再生に向けて —

#### 1. 申請の概要

沖縄県における平成 23 年度の農業者戸別所得補償制度の申請件数は、831 件となりました。昨年の支払件数 802 件に比べ、申請件数が増加した主な要因は、本制度のメリットが理解されたことにより、昨年申請のなかった水田農家からの申請が出されていることや今年度から新たに対象となった畑作物（そば、大豆）の申請も出されていることによるものです。

（単位：件）

| 区分  | 申請件数      | 経営形態別     |       |       | 22 年度<br>支払件数 |
|-----|-----------|-----------|-------|-------|---------------|
|     |           | 個人        | 法人    | 集落営農  |               |
| 沖縄県 | 831       | 820       | 11    | 0     | 802           |
| 全国  | 1,192,576 | 1,178,115 | 7,109 | 7,352 | 1,163,090     |

（7 月 31 日現在） 米の収穫風景（石垣市）



#### 2. 畑作物（そば・大豆）の生産拡大の取組

本年度から、そば、大豆等の畑作物にも対象が広げられたことから、これまで県内では、沖縄本島北部の一部地域で小規模に生産されていた「そば」について、新たに農業生産法人が参入して生産に取り組み始めるなど、当制度の実施を機に、生産拡大の機運が高まっています。また、「大豆」については、県内では戦後の一時期まで盛んに作られていた歴史もあり、地産地消による昔ながらの島豆腐作りのため、在来種（オーヒグー、タカアンダー）を活用した生産の拡大も期待されています。



そば  
（大宜味村）



大豆  
（今帰仁村）

#### 3. 推進のための取組

当部では、関係課がチームを組んで、昨年度の戸別所得補償モデル対策の実施段階からこれまでの間、県、全市町村、JA、共済組合等の関係機関と連携を取りながら、県・市町村・集落段階に至るまで説明会を開催するとともに、関係機関と一体となった広報活動、個別相談会等を行って加入促進に取り組んできました。また、市町村が実施する申請書受付会への職員の派遣、農業者等に対する個別説明・申請書の記載指導を行ってきたところです。

今後は、交付申請書等の確認、内容審査等を迅速に行い、交付金が農業者に速やかに交付できるように事務を進めていくことにしています。



申請書受付説明会（石垣市）

農林水産省、沖縄総合事務局では今後とも農業者戸別所得補償制度の適正な実施に努めてまいります。

農業者戸別所得補償制度に関する詳しい情報についてはこちらを御覧ください。

農林水産省 URL [http://www.maff.go.jp/j/seisaku/kobetu\\_hosyo/index.html](http://www.maff.go.jp/j/seisaku/kobetu_hosyo/index.html)

#### POINT

農業者戸別所得補償制度は、食料自給率の向上を図るとともに、農業と地域を再生させ、農山漁村に暮らす人々が将来に向けて明るい展望を持って生きていける環境を作り上げていくための施策です。このため、平成 22 年度に実施した水田を対象とした戸別所得補償モデル対策に続いて、平成 23 年 4 月から、そば、大豆、小麦等の畑作物にも対象を拡大して、「農業者戸別所得補償制度」を本格的に実施しています。

## 平成 23 年度農業者戸別所得補償制度の申請状況について ～平成 23 年 4 月から本格実施～